

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、外需主導の緩やかな回復基調が続くと思われるものの、米国の保護主義的な通商政策や、先行き不透明な米欧の金融政策の動向により、企業の生産活動や設備投資が抑制されることには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費が下支えになり、底堅い動きが継続すると思われるものの、足許では一部の経済指標に弱さもみられており、米中貿易摩擦や不安定な金融市場の動向には注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の金融緩和政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、不安定な株式市場や世界的な景気減速懸念を背景に低下圧力のかかり易い展開を予想する。一方で、金融市場が徐々に落ち着きを取り戻せば上昇に転じる可能性はあるが、金利上昇余地は限定的と考える。
株式市場	国内株式相場は、海外の政治リスクや世界的な景気減速への懸念等を背景としたセンチメント悪化が重しとなるなか、更なる下落余地が残ると考えるものの、PER等から見た割安感が強まるなか、徐々に反発へ転じる展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、不安定な株式相場の動向やトランプ大統領による政権運営不安の高まりから目先は上値の重い展開が予想されるものの、急速に下落した反動から一定のドル買いが想定され、徐々に落ち着く展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.120%	0.120%	0.085%	0.000~0.100%
日経平均	24,120	21,920	22,351	18,500~21,500円
ドル/円相場	113.70	112.94	113.57	110.00~115.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が12月14日に公表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観、12月調査）によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業の製造業は9月調査比横ばいの19、非製造業が同+2ポイントの24となった。非製造業においては、自然災害の影響が一巡するなかで、通信や情報サービス等が若干の改善をみせた。

先行きについては、大企業の製造業は前期比▲4ポイントの15、非製造業は同▲4ポイントの20となり、海外経済を巡る不透明感等を背景に低下する見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

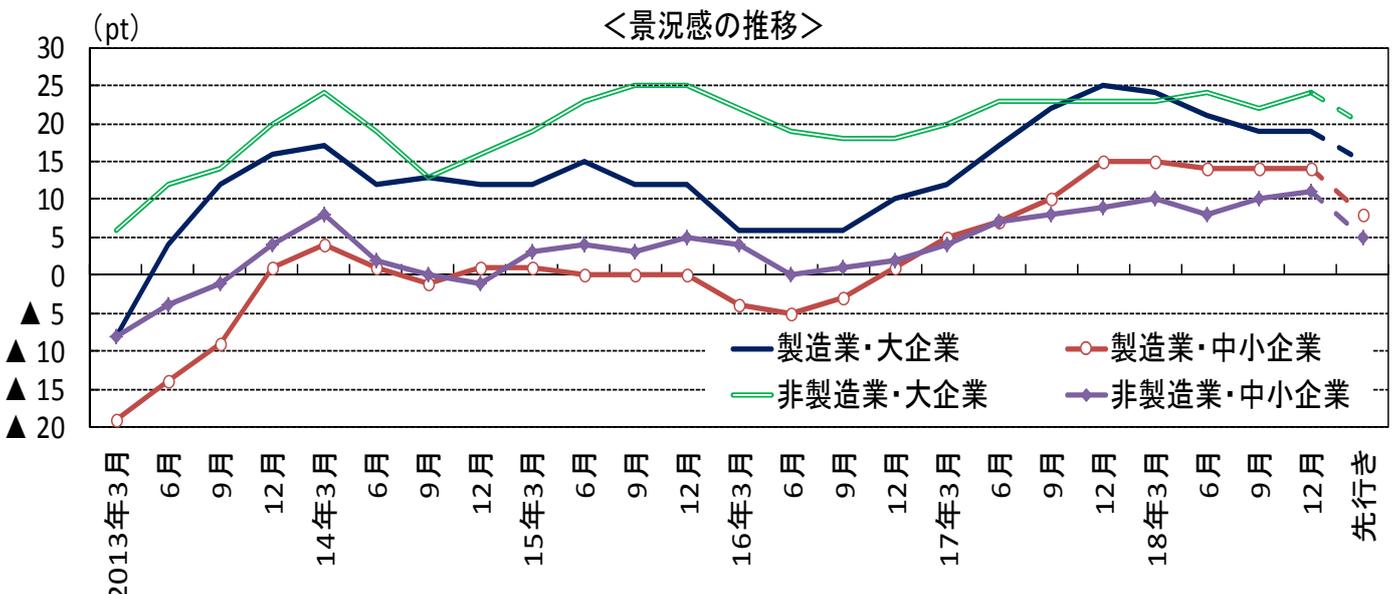
生産面をみると、鉱工業生産指数（10月、季調値、確報）は、前月比+2.9%の105.9となり、2ヵ月ぶりに上昇した。先行きについては、製造工業生産予測調査によると、12月は+0.6%、1月は+2.2%と持ち直しの動きが継続すると見込まれている。

需要面では、11月の新設住宅着工戸数は、持家・分譲住宅ともに増加した一方、貸家に減少がみられたことで、前年比▲0.6%と減少した。また、10月の実質消費支出（速報、季調値、2人以上の世帯）は、授業料の増加等教育関連が増加したこと等により前月比+1.8%と2ヵ月ぶりに増加し、10月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比+7.6%と2ヵ月ぶりに増加した。

以上より、国内経済は自然災害の影響で落ち込んだ生産や設備投資にも改善が見られており、引き続き外需に支えられた緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、米中貿易摩擦を中心としたトランプ政権の保護主義的な通商政策や、先行き不透明な米欧金融政策の動向が世界経済に与える負の影響を背景に、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、12月19、20日の金融政策決定会合において、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持しながら現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを賛成多数で決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は1月22、23日に開催。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月のISM製造業景況指数は前月比+1.6ポイントの59.3と上昇し、非製造業景況指数についても前月比+0.4ポイントの60.7と上昇した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を引き続き上回っており、堅調さを維持している。

雇用については、11月の非農業部門雇用者数は前月比+155千人と雇用改善の目安とみられる200千人を下回ったものの、失業率については前月と変わらずの3.7%と低水準を維持しているほか、平均時給は前月比+0.2%と緩やかな上昇が確認されており、引き続き良好な雇用環境が確認された。

生産については、11月の鉱工業生産は前月比+0.6%と2ヵ月ぶりに上昇した。寒冷な気候による暖房需要の増加を背景に公益部門の上昇等が全体の押し上げ要因になったとみられる。

個人消費については11月の小売売上高は前月比+0.2%となり2ヵ月連続で上昇となった。年末商戦ではオンライン販売等の上昇が全体を押し上げ、個人消費の堅調な結果が確認された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費が下支えとなるものの、足許では一部の経済指標に弱さもみられており、回復のペースは緩やかなものに留まると予想する。

生産面については、足許では鉱工業生産の良好な結果が確認されているものの、米中貿易摩擦を背景とする仕入れコストの上昇や企業の借入コストの増加が見込まれるなか、先行きについては回復のペースが緩やかなものになると予想する。

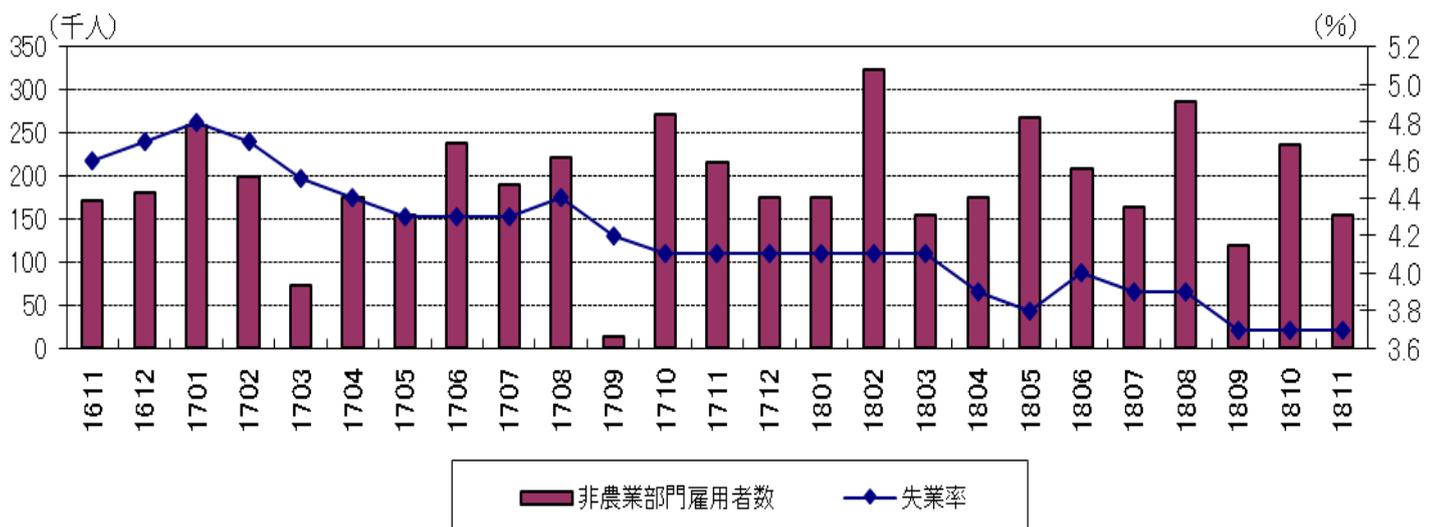
需要面については、良好な雇用・所得環境や消費者マインドが高水準で推移しており消費の下支えになると思われるものの、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に、住宅市場の先行きに不透明感が高まっていることや株式相場の大幅下落を受けて資産効果の剥落に伴う消費の下押しには注意が必要である。

以上の通り、米国経済は足許では良好に推移しているものの、不安定な金融市場の動向や米中貿易摩擦や金利上昇を背景とする景気下振れリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは12月18、19日のFOMCで政策金利を2.25%—2.50%へと引き上げることと決定した。声明文ではインフレは物価目標である2%近辺で推移するとの見方が示された。次回FOMCは1月29、1月30日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.06%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、証券会社、地方銀行が中心となった。12月上旬は税揚げによる日銀当座預金の減少があったものの、▲0.06%台後半の低水準で推移した。その後、一旦は残高調整の動きを受けて▲0.06%台前半に小幅に上昇したものの、中旬以降は日銀当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率が低下した影響等を受けて、再び水準を切り下げ、足許では▲0.07%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.05～▲0.03%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。12月末は四半期末を意識し取引を手控える動きが想定され、一時的にレートが低下する展開も予想されるものの、1月上旬には税揚げによる日銀当座預金の減少により一定の調達需要が見込まれること等から、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

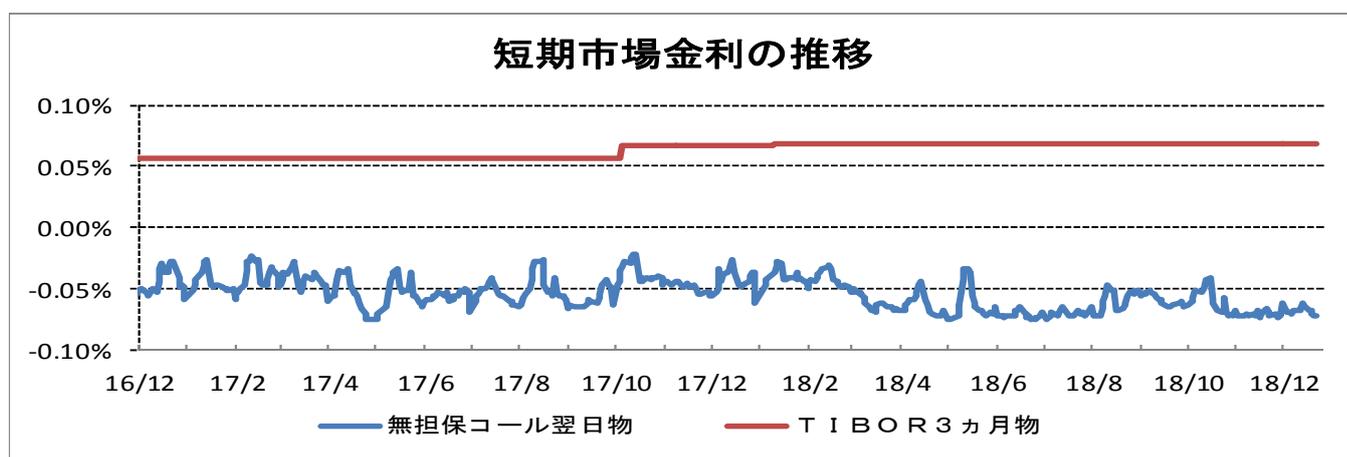
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、12月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の金融緩和政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、11月末から12月上旬にかけて、パウエルFRB議長の発言を受けた米国政策金利の引き上げ余地の縮小観測や米国経済の減速懸念の高まり等を背景に、米国長期金利低下とともに低下圧力のかかる展開となった。また、12月中旬には、米中貿易戦争の長期化懸念や英国でのブレグジットの先行き不透明感が高まるなか、リスクオフの動きが強まり節目となる0.050%を割り込んだ。こうした状況の下で実施された日銀の長期ゾーンの国債買入オペは減額となったものの市場の反応は限定的となったが、下旬のFOMC通過後には、米国株式市場が大きく下落する等、世界的にリスクオフの動きが強まったことから、国内長期金利は一時0.000%をつける等、0.010%付近で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、12月19、20日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについても、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」との表現を据え置いた。次回会合は1月22、23日。

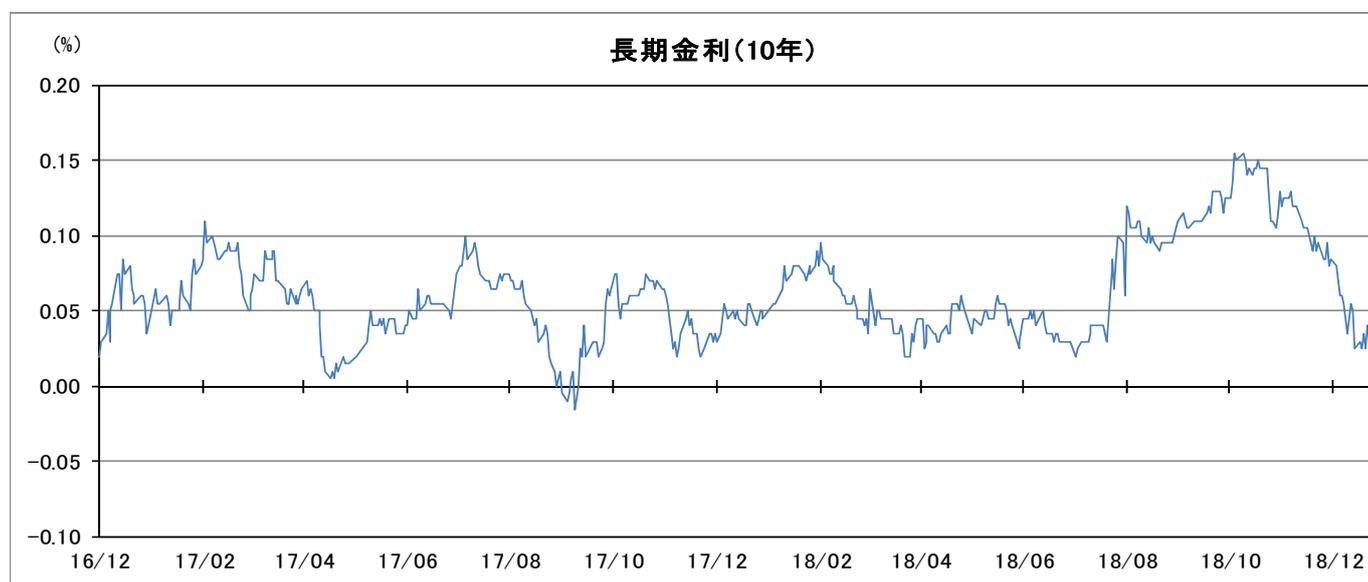
世界的な株式市場の不安定な動きに加えて景気減速懸念も意識されるなか、目先では国内長期金利は低下圧力がかかりやすい展開が継続すると予想する。一方で、日銀によるオペ方針の見直しやオペ減額等が引き続き市場では意識されており、国内長期金利が0%を下回って一方的に低下していくことは想定しづらく、金利低下余地は限定的と考える。こうしたなか、年明け以降に金融市場が徐々に落ち着きを取り戻すようであれば、リスクオフの反動から、国内長期金利にはやや上昇圧力がかかりやすいものの、不透明な海外情勢等を背景に金利上昇余地も限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.100%

(4) 新発債発行状況（12月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.25円	0.074%	3.82
政府保証債（10年）	0.160%	100.00円	0.160%	—
共同発行公募地方債	0.210%	100.00円	0.210%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式市場は、12月初旬に行われた米中首脳会談の結果、米国が年明けに予定していた追加関税の税率引き上げを90日間猶予したことで、米中貿易摩擦が緩和に向かうとの思惑が高まるなかリスク・オンの展開となり、日経平均株価が22,500円台まで上昇した。

しかし、その後は英国のEU離脱問題に加えてフランスの抗議デモ長期化等欧州政治リスクが嫌気されたほか、中国の通信機器大手ファーウェイのCEOが米国の要請で逮捕されたとの報道から、再び株安の流れが強まった。その後は中国による輸入車関税引き下げの発表等を受けて一時的に持ち直す場面も見られたが、12月後半にかけては、中国の経済指標下振れ等を受けて世界景気減速への懸念が高まったほか、FOMCで示された利上げ見通しが市場の期待ほどハト派ではなかったことで株安の流れが加速し、米国が政府関係機関閉鎖に陥ったことも嫌気されたことで、日経平均株価は昨年9月以来となる19,000円台まで下落した。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、海外の政治的不透明感や世界景気減速への懸念等が引き続き重しとなるものの、割安感の高まりから、次第に底打ちの動きになるものと予想する。

米中貿易摩擦を巡っては米国の関税引き上げ猶予と中国の米国産大豆購入再開や輸入車関税引き下げにより互いに譲歩する姿勢が示されており、引き上げ猶予の期限である2月末までにある程度の妥結に至る期待が持てる。FRBの利上げスタンスについては、声明文からは一定のハト派姿勢が感じられる内容で、その後の株価急落は市場の期待が過度に高まりすぎていたことが原因であることから、直近の株安はやや行き過ぎと考える。

また、日経平均株価については予想PERが10倍台、PBRが1倍割れとなる水準まで下落する等、バリュエーションの観点からは相当に割安感が高まっている。目先は政治リスクや景気減速への懸念等を背景としたセンチメント悪化が重しとなるなか、更なる下落余地があると考えられるものの、投資家の押し目買い等により次第に底打ち感が高まり、徐々に反発へ転じる展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 18,500円～21,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、114円付近から一時8月以来となる110円00銭まで下落する展開となった。パウエルFRB議長をはじめとするFRB高官から政策金利について中立金利に近づきつつあるとの見解が相次いで示されるなかで112円台まで下落した。その後開催されたFOMCでは政策金利の追加利上げが決定されたものの、今後の政策金利の見通しの中央値が引き下げられたことや景気見通しが下方修正されたことを受けて米国長期金利の低下とともにドル売りが更に強まった。加えて、米国政府機関の一部閉鎖等から米国株式相場が大幅に下落するなかで一時8月以来となる110円00銭まで弱含んだ。

ユーロ／円相場は、129円付近から一時125円台半ばまで下落する展開となった。イタリアの2019年予算が欧州委員会との間で合意されたことや英国の与党保守党でメイ首相の不信任案が否決されたことを受けて欧州政治先行きに対する過度な警戒感が後退し、ユーロが買い戻され一時129円台を回復した。しかし、その後のECB理事会では年内での資産購入プログラムの終了が決定されたものの、インフレ見通しが下方修正されたこと等から伸び悩む格好となった。さらに、足許では世界的な株式相場下落を受けてリスク回避の動きが強まるなかで円買い圧力が強まり一時125円台半ばまで下落した。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米国景気先行きに対する警戒感の高まりやトランプ大統領による政権運営不安が高まるなかで目先はドルが売られやすい環境が続くと思われる。しかし、ここも急速に下落したことで一定のドル買い需要が想定されるほか、1月下旬には一般教書演説が予定されていること等から政策期待を背景としたドル買いも想定され、徐々に落ち着きを取り戻す展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、世界的な株式相場下落を背景に足許では軟調な展開となっている。こうしたなか、欧州経済指標の軟調な結果が確認されていることや英国議会によるEU離脱協定案の採決に対する警戒感も根強く、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 110.00円 ~ 115.00円

ユーロ／円相場 124.00円 ~ 129.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金のご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債客電言売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債客電言買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度)が日々(信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにご申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会